

吸収合併に関する事前開示書面

2024年2月28日

シリウスビジョン株式会社

2024年2月28日

シリウスビジョン株式会社
代表取締役社長 辻谷 潤一

吸収合併に関する事前開示書面

(吸収合併存続会社/会社法第794条第1項及び会社法施行規則第191条に基づく事前備置書面)

当社は、2024年2月8日付でWillable株式会社（以下「Willable」といいます。）との間で締結した吸収合併契約に基づき、2024年4月1日を効力発生日として、当社を吸収合併存続会社、Willableを吸収合併消滅会社とする吸収合併（以下「本吸収合併」といいます。）を行うこととしました。本吸収合併に関し、会社法第794条第1項及び会社法施行規則第191条に定める事項は下記のとおりです。

記

1. 吸収合併契約の内容

別紙1のとおりです。

2. 合併対価の相当性に関する事項

本吸収合併は完全親子会社間の合併であるため、合併対価の交付はありません。

3. 新株予約権の対価の定めに関する事項

吸収合併消滅会社であるWillableは、新株予約権を発行しておりませんので、該当事項はありません。

4. 吸収合併消滅会社の計算書類等に関する事項

(1) 最終事業年度に係る計算書類等

Willableの最終事業年度に係る計算書類等は、別紙2のとおりです。

(2) 最終事業年度の末日後に生じた重要な財産の処分、重大な債務の負担その他の会社財産の状況に重要な影響を与える事象の内容

該当事項はありません。

5. 吸収合併存続会社における最終事業年度の末日後に生じた重要な財産の処分、重大な債務の負担その他の会社財産の状況に重要な影響を与える事象の内容

該当事項はありません。

6. 吸収合併が効力を生ずる日以後における吸収合併存続会社の債務の履行の見込みに関する事項

本吸収合併の効力発生後の当社の資産の額は、負債の額を上回ることが見込まれます。また、

本吸収合併後の当社の収益状況及びキャッシュフローの状況について、当社の債務の履行に支障を及ぼすような事態は現在のところ予測されておりません。従いまして、本吸収合併の効力発生後における当社の債務について履行の見込みがあるものと判断いたします。

以上

別紙 1
吸収合併契約の内容

次頁以降に添付のとおり

吸収合併契約書

シリウスビジョン株式会社（以下「甲」という。）と Willable 株式会社（以下「乙」という。）とは、両者の合併に関し、次のとおり契約（以下「本契約」という。）を締結する。

第1条（合併の方法）

- 甲及び乙は、甲を吸収合併存続会社、乙を吸収合併消滅会社として合併する（以下「本合併」という。）。
- 本合併にかかる吸収合併存続会社及び吸収合併消滅会社の商号及び住所は、以下のとおりである。
 - 吸収合併存続会社
商号 シリウスビジョン株式会社
住所 神奈川県横浜市港北区新横浜二丁目4番地17
 - 吸収合併消滅会社
商号 Willable 株式会社
住所 神奈川県横浜市港北区新羽町472番地

第2条（本合併に際して交付する株式数及び割当てに関する事項）

甲は、乙の発行済株式の全てを所有しているので、本合併に際し、株式の発行・割当て、金銭等の対価の交付を行わない。

第3条（資本金及び準備金に関する事項）

甲は、本合併に際し、資本金及び準備金を増加しない。

第4条（本合併の効力発生日）

本合併の効力発生日は、2024年4月1日とする。但し、合併手続の進行に応じ必要があるときは、甲乙協議の上、これを変更することができる。

第5条（株主総会の承認、簡易合併、略式合併）

- 甲は、会社法第796条第2項の規定により、本契約につき株主総会の承認を得ないで合併する。
- 乙は、会社法第784条第1項の規定により、本契約につき株主総会の承認を得ないで合併する。

第6条（権利義務の承継）

乙は、その所有する一切の資産、負債及び権利義務を効力発生日に甲に引き継ぎ、甲は、これを承継する。

第7条（善管注意義務）

甲及び乙は、本契約締結後、効力発生日までの間、善良なる管理者としての注意をもってそれぞれの業務を執行し、かつ一切の財産を管理するものとし、その財産及び権利義務に重大な影響を及ぼす行為を行う場

合には、あらかじめ甲及び乙協議の上、これを実行する。

第8条（合併条件の変更及び本契約の解除）

本契約の締結の日から本合併の効力発生日に至るまで、天災地変その他の事由により、甲又は乙いずれかの資産状態もしくは経営状態に重大な変更が生じたとき、又は本合併の実行に重大な支障となる事態が生じたときは、甲及び乙が協議し合意の上、本合併の条件を変更し又は本契約を解除することができる。

第9条（本契約に定めのない事項）

本契約に定める事項のほか、本合併に関し必要な事項は、本契約の趣旨に従って甲乙が協議の上、これを決定する。

本契約の締結を証するため、本書1通を作成し、甲乙記名押印の上、甲は原本を保有し、乙はその写しを保有する。

2024年2月8日

甲 神奈川県横浜市港北区新横浜二丁目4番地17
シリウスビジョン株式会社
代表取締役社長 辻谷 潤一

乙 神奈川県横浜市港北区新羽町472番地
Willable株式会社
代表取締役社長 武士俣 進

別紙2

Willableの最終事業年度に係る計算書類等

次頁以降に添付のとおり

事業報告書

自 令和4年 1月1日

至 令和4年 12月31日

1. 事業の概況

(1) 事業の経過および成果

令和2年4月に設立し、印刷検査ソフトウェア、新技術の設計開発を行っています。
当事業年度は、次世代検査ソフトウェアの開発設計を行いました。

(2) 対処すべき課題

今後も環境との調和はもとより、人材不足という深刻な課題を補いつつ、生産効率を向上させる製品を目指し、開発に臨んでまいります。

(3) 資金調達の状況

当事業年度においては、借入れを行っておりません。

(4) 設備投資の状況

特に記載すべき事項はありません。

(5) 財産および損益の状況の推移

区分	第1期 (令和2年12月期)	第2期 (令和3年12月期)	第3期 (令和4年12月期)
売上高(千円)	15,000	212,000	220,450
経常利益(千円)	△19,786	14,944	△8,053
当期純利益(千円)	△19,930	11,238	△7,718
1株当たり当期純利益(円)	△19,929.79	11,238.098	△7,718.05
総資産(千円)	82,354	124,585	98,456
純資産(千円)	30,070	42,057	34,339
1株当たり純資産(円)	30,070.22	42,057.32	34,339.27

2. 会社の概況(令和4年12月31日現在)

(1) 主要な事業内容

研究開発事業	画像検査ソフトウェアの開発設計
--------	-----------------

(2) 主要な事業所

本社	神奈川県横浜市港北区新羽町472
----	------------------

(3) 株式の状況

発行可能株式総数 10,000株
発行済株式の総数 1,000株
当事業年度末の株主数 1名

(4) 大株主の状況

株主名	持株数	持株比率
シリウスビジョン株式会社	1,000株	100%

(5) 従業員の状況

従業員数	前事業年度末比増減	平均年齢	平均勤続年数
8名	なし	34.1歳	2年5か月

(6) 主要な借入先の情報

借入先	借入金残高
シリウスビジョン株式会社	30,000 千円

(7) 役員に関する事項

① 取締役及び監査役の状況（令和4年12月31日現在）

地位	氏名	重要な兼業の状況
代表取締役社長	武 士 俣 進	シリウスビジョン(株) 取締役
取締役	辻 谷 潤 一	シリウスビジョン(株) 代表取締役
取締役	日 沼 徹	シリウスビジョン(株) 取締役
監査役	高 橋 修 司	-

② 役員報酬などの総額

区分	支給人数	報酬などの額
取締役	6名	9,050 千円
監査役	1名	1,200 千円

(注) 取締役の報酬等の額には、令和4年2月10日辞任により退任した取締役1名と、令和4年3月14日開催の第2期定時株主総会終結のときをもって任期満了により退任した取締役2名の在任中の報酬が含まれております。

(注) 本事業報告中の記載金額は、表示単位未満の端数を切り捨てて表示しております。

事業報告に係る附属明細書

令和4年度(自令和4年1月1日 至令和4年12月31日)

事業報告の内容を補足する重要な事項は、特にありません。

決算報告書

第 3 期

自 令和04年01月01日
至 令和04年12月31日

Willable株式会社

貸借対照表

令和04年12月31日 現在

Willable株式会社

(単位：円)

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
【流動資産】	98,456,582	【流動負債】	61,726,543
現金及び預金	39,148,792	買掛金	3,827,678
売掛金	1,100,000	短期借入金	30,000,000
仕掛品	57,692,744	未払金	14,544,529
未収入金	28,380	未払費用	48,848
仮払金	247,615	預り金	739,288
前払費用	239,051	未払消費税等	12,559,900
【固定資産】	0	未払法人税等	6,300
有形固定資産	0	【固定負債】	2,390,767
一括償却資産	387,805	株式給付引当金	2,390,767
減価償却累計額	△ 387,805	負債の部合計	64,117,310
		純資産の部	
		科目	金額
		【株主資本】	34,339,272
		資本金	50,000,000
		利益剰余金	△ 15,660,728
		その他利益剰余金	△ 15,660,728
		繰越利益剰余金	△ 15,660,728
		(うち当期純損失)	△ 7,718,051
		純資産の部合計	34,339,272
資産の部合計	98,456,582	負債・純資産の部合計	98,456,582

損益計算書

自 令和04年01月01日

至 令和04年12月31日

Willable株式会社

(単位：円)

科目	金額	
【売上高】		
売上高	220,450,000	220,450,000
【売上原価】		
当期製品製造原価	187,824,874	
合計	187,824,874	
売上総利益		32,625,126
【販売費及び一般管理費】		40,485,733
営業損失		△7,860,607
【営業外収益】		
受取利息	436	
雑収入	220	656
【営業外費用】		
支払利息	193,800	193,800
経常損失		△8,053,751
【特別利益】		
【特別損失】		
税引前当期純損失		△8,053,751
法人税等		△335,700
当期純損失		△7,718,051

販売費及び一般管理費内訳書

自 令和04年01月01日

至 令和04年12月31日

Willable株式会社

(単位：円)

科目	金額	
【販売費及び一般管理費】		
役員報酬	10,250,000	
退職給付費用	2,484,000	
旅費交通費	1,890,266	
通信費	415,729	
水道光熱費	3,840	
事務用消耗品費	1,005,817	
地代家賃	1,039,108	
保険料	△ 1,880	
租税公課	21,164	
支払手数料	13,216,102	
減価償却費	161,587	
研究開発費	10,000,000	
販売費及び一般管理費合計		40,485,733

製造原価報告書

自 令和04年01月01日

至 令和04年12月31日

Willable株式会社

(単位：円)

科目	金額	
【材料費】		
【労務費】		
給料賃金	46,846,199	
法定福利費	7,418,443	
福利厚生費	368,440	54,633,082
【製造経費】		
備品・消耗品費	338,267	
業務委託費	100,716,571	
支払手数料	461,707	101,516,545
当期総製造費用		156,149,627
期首仕掛品棚卸高		89,367,991
合計		245,517,618
期末仕掛品棚卸高		57,692,744
他勘定振替高		0
当期製品製造原価		187,824,874

株主資本等変動計算書

自 令和04年01月01日
至 令和04年12月31日

Willable株式会社

(単位:円)

	株主資本								評価・換算差額等	新株予約権	純資産合計	
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式				株主資本合計
		資本準備金	その他の資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計					
当期末残高	50,000,000	0	0	0	0	-7,942,677	-7,942,677	0	42,057,323	0	0	42,057,323
当期変動額												
当期純利益				0		-7,718,051	-7,718,051		-7,718,051	0	0	-7,718,051
新株の発行				0			0		0	0	0	0
剰余金の配当				0			0		0	0	0	0
利益準備金の積立て				0			0		0	0	0	0
当期変動額合計	0	0	0	0	0	-7,718,051	-7,718,051	0	-7,718,051	0	0	-7,718,051
当期末残高	50,000,000	0	0	0	0	-15,660,728	-15,660,728	0	34,339,272	0	0	34,339,272

個別注記表

自 令和 4 年 01 月 01 日

至 令和 4 年 12 月 31 日

Willable 株式会社

1. この計算書類は、「中小企業の会計に関する指針」によって作成しています。
2. 重要な会計方針に係る事項に関する注記
 - (1) 資産の評価基準及び評価方法
 - ① 棚卸資産の評価基準及び評価方法
最終仕入原価法による原価法を採用しています。
 - (2) 固定資産の減価償却の方法
 - ① 有形固定資産
定率法（ただし、1998 年 4 月 1 日以降に取得した建物（建物付属設備を除く。）および 2016 年 4 月 1 日以降に取得した建物付属設備及び構築物については、定額法）を採用しています。
 - ② 無形固定資産
定額法を採用しています。
 - (3) 引当金の計上基準
 - ① 株式給付引当金
従業員の株式給付に備えるため、当事業年度末における株式給付債務の見込額に基づき計上しています。
 - (4) 収益及び費用の計上基準
収益は実現主義により、費用は発生主義により計上しています。
 - (5) その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項
消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は、税抜方式によっています。
 - (2) 無形固定資産
定額法を採用しています。
 - (3) 引当金の計上基準
 - ① 株式給付引当金
従業員の株式給付に備えるため、当事業年度末における株式給付債務の見込額に基づき計上しています。
 - (4) 収益及び費用の計上基準
収益は実現主義により、費用は発生主義により計上しています。
 - (5) その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項
消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は、税抜方式によっています。
3. 株式資本等変動計算書に関する注記
 - (1) 発行済株式の種類及び総数に関する事項
 - ① 普通株式

当期首株式数	…	1,000 株
当期増加株式数	…	0 株
当期減少株式数	…	0 株
当期末株式数	…	1,000 株

計算書類に係る附属明細書

(1)有形固定資産及び無形固定資産の明細

(単位:千円)

区分	資産の種類	期首帳簿価額	当期増加額	当期減少額	当期償却額	期末帳簿価額	減価償却累計額	期末取得原価
有形固定資産	一括償却資産	161	-	-	161	-	387	387
	有形固定資産計	161	-	-	161	-	387	387

(2)引当金の明細

(単位:千円)

区分	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
株式給付引当金	2,013	377	-	2,390

(3)販売費及び一般管理費の明細

決算報告書の【販売費及び一般管理費内訳書】をご参照ください。